



小野田 由紀子 議員

### 平成30年度 予算編成に対する 要望書の考え方について

**問** 若年性認知症対策の現状と今後の取り組みについて。

**答** 地域包括支援センターを相談窓口と位置付け、認知症地域支援推進員が、

県の若年性認知症支援コーディネーターや医療機関、各種関係機関とネットワーク化し、相談支援に繋げている。また、認知症サポートブックの配布や、12月9日に若年性認知症支援コーディネーターによる講演会を開催する。

**問** 空家を活用した生活困窮者の居住支援は。

**答** 本年度は市内の空家の実態調査に着手し、10月末の速報値で295戸の空家が確認された。この調査結果を基に、対策指針となる空家対策計画を策定する。今後は、需要や活用の具体策について検討し、高齢者に留まることなく障がい者、子育て世帯など、住宅確保要配慮者への支援も含めて検討していきたい。

**問** 高齢者の、ごみ出し支援について。

**答** 本年4月、地域包括支援センターに生活支援コーディネーターを配置し、小学校区での地域の支え合いの活動を発掘したり、新たな支え合いの活動を推進したりしている。吉浜まちづくり協議会では、新たにお互いじゃんネットをスタートすることになり、ごみ出し支援も対象としていくなど、地域共生社会という視点を持って考えていきたい。

**問** マルチメディアデジジー教科書の導入は。

**答** 最新の研究動向を収集・分析し、市内各小中学校児童生徒の音声教材の需要も把握し、導入の可能性について今後も検討していく。

**問** 小中学校のがん教育の取り組みは。

**答** 今年度から、がん教育を学校保健計画に位置付け、全学校で確実に推進するようにしている。今後、がん教育充実を目指し、外部講師の参加・協力等、関係機関との連携を進めていく。

**問** 教員の働き方改革について。

**答** 平成30年4月から、朝の部活動を原則しない方向で検討している。西三河各市でも前向きに検討が進められており、本年度中に国から、部活動についてガイドラインが示される予定。



小嶋 克文 議員

### ICT教育について

**問** タブレットや電子黒板などのICTを取り入れた教育は、授業を映像化したりして、子どもたちの理解する力を高める等、大きな成果を挙げている。指導する側の教員の研修体制やサポート体制は。

**答** 指導力向上のため、教員が自由に参観できる、ICTを活用した「公開授業」に取り組んでいる。また、業者に教員の支援を依頼したり、ICTの有効な活用方法について相談できるサポートもしています。

**問** ICT環境の現状と今後の整備計画は。

**答** 両中学校と翼小学校に、電子黒板を導入しています。児童生徒用のコンピュータは、小学校では、各校に40台のタブレット型パソコン、各中学校では40台のデスクトップパソコンのほかに、タブレット型パソコンが20台程度あります。無線LANについては、両中学校と港小学校の普通教室に整備しています。

今後は、電子黒板と無線LANを未設置の小学校に導入する計画です。

### プログラミング教育について

**問** 2020年に小学校でプログラミング教育が必修となる理由は。

**答** 現在の社会では、コンピュータが普及し、多くのものが複雑なプログラムによって制御されています。人工知能技術の発達で、コンピュータの普及は、さらに進むことが予想されます。社会を理解する上でも、コンピュータを知ることがはかせません。

小学校の段階でプログラミングを体験し、実際にプログラムを書くことによって、コンピュータの性質を理解するためです。

**問** 小学校で学ぶプログラミングの内容は。

**答** プログラマーに育てることが目的ではなく、プログラミングの考え方に基づいた論理的思考を育むことが目的です。問題解決には、必要な手順があることを気付かせるように指導します。

